



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成28年 1月20日 14時
資料配布		

件名	平成27年度の補正予算
----	-------------

概要	_____
----	-------

取り扱い	_____
------	-------

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	---

問い合わせ先	国土交通省近畿地方整備局		
	総務部	会計課長	鈴木 (TEL:06-6946-6752)
		経理調達課長	渡邊 (TEL:078-391-7576)
	企画部	企画課長	大嶋 (TEL:06-6942-4090)
	建政部	都市整備課長	松村 (TEL:06-6942-1080)
		住宅整備課長	瀧野 (TEL:06-6942-1078)
	河川部	河川計画課長	奥野 (TEL:06-6945-6355)
	道路部	道路計画第一課長	橋本 (TEL:06-6941-7435)
	港湾空港部	港湾計画課長	島村 (TEL:078-391-8361)
営繕部	計画課長	三ツ木 (TEL:06-6944-0004)	

平成27年度 補正予算の概要

平成28年1月

国土交通省近畿地方整備局

目次

[1]	平成27年度補正予算の全体概要	…………	1
[2]	平成27年度補正予算の事業別概要	…………	2
	1. 治水・砂防関係	…………	2
	2. 道路関係	…………	4
	3. 港湾関係	…………	5
	4. 住宅都市関係	…………	6
	5. 公園関係	…………	7
	6. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	…………	8
[3]	平成27年度補正予算事業別総括表	…………	11

[1] 平成27年度補正予算の全体概要

平成27年度の国土交通省関係の補正予算については、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、「総合的なTPP関連政策大綱」に盛り込まれた施策に加え、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うための所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところです。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、
「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」で約82億円、
「災害復旧・防災減災事業への対応」で約655億円、公共事業の発注平
準化としてのゼロ国債で約272億円、総額で約1,009億円を計上し、地域の
実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業を
実施します。

平成27年度補正予算（近畿地方整備局関係）

全体総額 1,009億円

（単位：億円）

	直 轄	補助・交付金	合 計
I. 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	0	82	82
Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	196	459	655
合計（歳出）	196	541	737
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	260	12	272
合計（歳出＋ゼロ国債）	456	553	1,009

[2] 平成27年度補正予算の事業別概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：12,920百万円

○河川事業	9,394百万円
○ダム事業	126百万円
○砂防事業	3,400百万円

ゼロ国債：	7,047百万円
○河川事業	6,477百万円
○ダム事業	570百万円

(2) 補助事業費

歳出：200百万円

○河川事業	200百万円
-------	--------

事項別内訳（単位：百万円）

項目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	9,594	126	3,400	0	13,120
合計（歳出）	9,594	126	3,400	0	13,120

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	6,477	570	0	0	7,047
合計（歳出＋ゼロ国債）	16,071	696	3,400	0	20,167

（注1）直轄と補助の合計値

（注2）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

■災害復旧・防災減災事業への対応（事業費 13,120百万円）

◇自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

河川改修事業（直轄 由良川水系由良川、他 京都府福知山市 他）

8,752百万円

平成27年9月関東・東北豪雨等により発生した水害・土砂災害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある紀の川水系等において、安全・安心を確保するため、緊急的に対策を実施。

特定緊急砂防事業（直轄 紀伊山地 奈良県五條市、和歌山県東牟婁郡 他）

3,180百万円

平成27年台風11号に係わる豪雨等により生じた、奈良県及び和歌山県内の河道閉塞箇所等の崩壊地脚部や河岸の不安定化に対して、地域の安全・安心を確保するため、緊急的に対策を実施。

砂防事業（直轄 六甲山系 兵庫県神戸市）

220百万円

平成27年台風11号に係わる豪雨等により生じた土砂流出に対して、地域の安全・安心を確保するため、緊急的に対策を実施。

河川維持修繕事業（直轄 淀川水系桂川 他 京都府京都市 他）

319百万円

出水によって土砂の堆積が進行している桂川において、堆積土砂を撤去することで、早期の安全性の向上を図る。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費		
歳出	： 6, 524百万円	ゼロ国債
		： 15, 711百万円
(2) 補助事業費		
歳出	： 8, 171百万円	ゼロ国債
		： 1, 200百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	道路関係
	道路整備
Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	14, 695
合計（歳出）	14, 695

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	16, 911
合計（歳出＋ゼロ国債）	31, 606

（注1）直轄と補助の合計値

（注2）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

■災害復旧など災害・危機等への対応（事業費 14, 695百万円）

◇自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

一般国道158号永平寺大野道路（直轄）

600百万円

補正予算の充当により、改良工事を推進することで永平寺IC～上志比IC間の平成28年度の開通を確実にし、並行する国道158号の事前通行規制区間を回避することにより、豪雨等による災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの構築を図る。

一般国道24号大和御所道路（直轄）

1, 072百万円

補正予算の充当により、改良工事を推進することで御所南IC～五條北IC間の平成28年度の開通を確実にし、並行する国道24号の洪水浸水想定区域を回避することにより、豪雨等による災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの構築を図る。

兵庫29号 防災・震災対策 他（直轄）

1,042百万円

補正予算の充当により、台風・豪雨発生時等に落石・崩落の被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：200百万円

〔〇港湾整備事業 200百万円

ゼロ国債：2,717百万円

〔〇港湾整備事業 2,717百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	港湾関係	
	港湾	合計
Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	200	200
合計（歳出）	200	200

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	2,717	2,717
合計（歳出＋ゼロ国債）	2,917	2,917

（注1）直轄と補助の合計値

（注2）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

■災害復旧・防災減災事業への対応

（事業費 200百万円）

◇自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

和歌山下津港（直轄 和歌山県和歌山市）

200百万円

平成27年7月に発生した台風11号により被災した和歌山下津港本港地区防波堤の再度災害防止対策を緊急的に実施する。

4. 住宅都市関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 0百万円 ゼロ国債 : 0百万円

(2) 補助事業費

歳出 : 8,159百万円 ゼロ国債 : 0百万円

事項別内訳 (単位:百万円)

項目	住宅関係
	住宅対策
I. 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	8,159
合計 (歳出)	8,159

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債)	0
合計 (歳出+ゼロ国)	8,159

(注1) 直轄と補助の合計値

(注2) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く

2) 主な事業

■一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策 (事業費 8,159百万円)

◇「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に向けた緊急対応

地域居住機能再生推進事業「泉北ニュータウン地区 (大阪府)」 3,555百万円

大阪府営若松台第2住宅 (昭和43年度築) 他3団地の建替事業、大阪府営城山台2丁住宅 (昭和52年度築) 等の耐震改修事業、およびその他団地の改善事業について、順次関係団体と連携を図りながら建替事業等を行い、建替により創出した余剰地等に子育て支援施設、医療・福祉施設等の生活支援施設等の導入を図り、地域の居住機能の再生を促進する。

5. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 0百万円

ゼロ国債 : 522百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	公園関係
	国営公園
Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	0
合計 (歳出)	0

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債)	522
合計 (歳出+ゼロ国)	522

(注) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く

6. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全交付金	合計
Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	0	37,532	37,532
合計	0	37,532	37,532

(2) 府県別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	防災・安全交付金	社会資本総合整備事業計
	Ⅲ. 災害復旧・防災減災事業への対応	
福井県	5,936	5,936
滋賀県	5,196	5,196
京都府	4,154	4,154
大阪府	8,757	8,757
兵庫県	5,117	5,117
奈良県	2,202	2,202
和歌山県	6,171	6,171
合 計	37,532	37,532

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■災害復旧・防災減災事業への対応 (事業費 37,532百万円)

◇自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策 (防災・安全交付金)

滋賀県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進 (防災・安全) (交付金 滋賀県 他)

平成27年9月関東・東北豪雨等により発生した水害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域について、安心・安全な生活を確保するため、ハード・ソフト両面の総合的な治水対策を支援する。

京都府内における事前防災・減災対策の推進 (防災・安全) (交付金 京都府)

異常気象時事前通行規制区間において、法面对策を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

安全・安心を守るみちづくり (防災・安全) (交付金 兵庫県神戸市)

防災危険箇所において、法面对策を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

大阪府流域下水道事業 (防災・安全) (交付金 大阪府)

寝屋川流域では総合治水対策を進めており、下水道事業において、近年頻発する集中豪雨等による浸水被害の軽減する事業を進めている。
このうち鴻池処理区において、雨水増補幹線の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図る。

勝山市における安全・安心な都市公園の利用促進 (防災・安全) (交付金 福井県勝山市)

長山公園は平成30年度開催の国民体育大会のバドミントン競技及び公開競技である綱引競技の会場となっており、災害時には要配慮者の2次避難所や救援物資の保管場所として体育館を活用する。

濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画（防災・安全）
（交付金 和歌山県広川町）

津波による災害から住民の安全・安心を確保するため、一時避難から復旧・復興までの避難生活ができる、津波避難施設を整備する。

京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却（防災・安全）
（交付金 京都市）

公営住宅において最も基本的な機能である安全性の確保のための耐震改修を優先的に実施するとともに、築50年以上経過し、老朽化著しい住棟について、建替えを実施し、京都市全体の住宅セーフティネットの機能を強化する。

大阪府地域住宅等整備計画（防災・安全）
（交付金 大阪府及び府内市町村他）

地域の生活空間の安全確保を目標とし、「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」及び「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、住宅・建築物の耐震化促進など、地震・津波災害等に対する事前防災・減災対策に取り組む。

大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第2期〕
（交付金 大阪市）

都市の防災性向上により「安全で安心して暮らせる住まいとまち」の実現を目標に、「大阪市耐震改修促進計画」及び「大阪市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、住宅・建築物の耐震化促進など、地震・津波災害等に対する事前防災・減災対策に取り組む。

[3] 平成27年度補正予算事業別総括表

1. 平成27年度補正予算 事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	歳出予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	13,120	379	6,637	1,958	19,757	2,337
直轄	12,920	379	6,637	1,958	19,557	2,337
補助	200	0	0	0	200	0
海岸	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路整備	14,695	1,042	16,911	7,471	31,606	8,513
直轄	6,524	1,042	15,711	7,471	22,235	8,513
補助	8,171	0	1,200	0	9,371	0
港湾整備	200	0	2,717	0	2,917	0
直轄	200	0	2,717	0	2,917	0
補助	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	8,159	8,159	0	0	8,159	8,159
補助	8,159	8,159	0	0	8,159	8,159
市街地整備	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	410	200	410	200
直轄	0	0	410	200	410	200
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	522	0	522	0
直轄	0	0	522	0	522	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	37,532	0	0	0	37,532	0
交付金	37,532	0	0	0	37,532	0
（一般公共計）	73,706	9,580	27,197	9,629	100,903	19,209
直轄	19,644	1,421	25,997	9,629	45,641	11,050
補助・交付金	54,062	8,159	1,200	0	55,262	8,159
官庁営繕	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
（合計）	73,706	9,580	27,197	9,629	100,903	19,209
直轄	19,644	1,421	25,997	9,629	45,641	11,050
補助・交付金	54,062	8,159	1,200	0	55,262	8,159

* 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 平成27年度補正予算 補助・交付金事業府県別内訳表（事業費）～全体～

< 全体 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	200	0	0	200
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	2,480	0	5,691	1,200	0	9,371
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	27	132	8,000	0	0	0	8,159
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	5,936	5,196	4,154	8,757	5,117	2,202	6,171	37,532
(一般公共計)	5,936	5,222	6,766	16,757	11,008	3,402	6,171	55,262

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	1,200	0	0	1,200
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	1,200	0	0	1,200

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

3. 平成27年度補正予算 補助・交付金事業府県別内訳表（事業費）～うち一括配分～

< 全体 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	27	132	8,000	0	0	0	8,159
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	27	132	8,000	0	0	0	8,159

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。